

## ICT街づくり推進会議 普及展開ワーキンググループ（第3回）議事要旨

### 1. 日時

平成26年3月18日（火）15:00～17:00

### 2. 場所

中央合同庁舎2号館地下2階 第1～第3会議室

### 3. 出席者

#### （1）構成員

徳田主査、風見氏（石塚構成員代理）、江坂構成員、遠藤構成員、森岡氏（梶浦構成員代理）、梶川構成員、神竹構成員、河合構成員、桑津構成員、後藤構成員、齋藤（豊）構成員、齋藤（義）構成員、大久保氏（佐藤構成員代理）、柴垣構成員、杉澤氏（庄子構成員代理）、植田氏（関構成員代理）、武市構成員、辻田構成員、中村構成員、吉井氏（星野構成員代理）、細川構成員、三崎構成員、武藤構成員、森岡構成員、吉田構成員

#### （2）地域実証プロジェクト関係者

愛知県豊田市：劔持 名古屋大学大学院環境学研究科 研究員、他  
福岡県糸島市：石田 九州大学システムLSI研究センター 客員准教授  
山口県山口市：金子 山口市総合政策部企画経営課成長戦略室 室長

#### （3）オブザーバ

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、農林水産省大臣官房統計部、国土交通省総合政策局、国土交通省都市局

#### （4）総務省

阪本情報通信国際戦略局長、武井官房総括審議官、吉田政策統括官、吉田情報通信国際戦略局参事官、小笠原情報通信政策課長、中村融合戦略企画官、増田地域情報政策室長、白壁課長補佐

### 4. 議事

- （1）普及展開事例に関するプレゼンテーション
- （2）フリーディスカッション

### 5. 議事概要

- （1）普及展開事例に関するプレゼンテーション  
各発表者より配布資料3-1、3-2及び3-3に基づき、地域実証

プロジェクトの成果の普及展開事例に関する説明が行われた。

(2) フリーディスカッション

構成員等の主な発言は以下のとおり。

【神竹構成員】

- ICカードのタイプについて、名古屋大学はタイプA (M i f a r e)、九州大学はタイプBを使っており、その他に国内ではF e l i C aが使われている。これらを統一しようとした場合、どこに課題があるか。

【石田氏 (福岡県糸島市プロジェクト関係者 (九州大学))】

- セキュリティ面や経済的な理由でタイプBを選んでいるものの、技術的には他のタイプのカードにも対応可能。

【剣持氏 (愛知県豊田市プロジェクト関係者 (名古屋大学大学院))】

- 経済的な理由でM i f a r eを選択。技術的にはF e l i C aとM i f a r eのどちらでも対応可能。

【梶川構成員】

- プラットフォームに関する議論について、技術的な環境整備と街づくりの推進において、それぞれの担い手としては誰がふさわしいとお考えか。

【石田氏 (福岡県糸島市プロジェクト関係者 (九州大学))】

- 実現するサービスが公共性の高いものであれば、街づくりの推進は自治体や政府が、技術的な環境整備は企業や大学等がそれぞれ担い手となるべきではないかと考えている。
- 九州大学は「地域の国立大学は地域に貢献すべき」という考えの下で地域実証プロジェクトに参加している。

【剣持氏 (愛知県豊田市プロジェクト関係者 (名古屋大学大学院))】

- 「地域の国立大学は地域に貢献すべき」という考えは、名古屋大学も同じであり、収益性を重視する民間企業では担いきれない役割を大学が担っていると考えている。

【桑津構成員】

- 街づくりという観点において、技術の寿命は10年から30年くらい。その過程において、同じ目的で開発されたアプリケーションでも複数の規格

やオプションが併存するのは当然のことであり、どれか1つに決めるのは難しい。街の規模や特性に応じて選択できるよう、柔軟性を持たせつつ、時間をかけて有効なアプリケーションを選定していくことも必要。

- そのためにも、技術面だけでなく、街づくりを継続して担っていく体制面を含めてプラットフォームと定義することをICT街づくり推進会議にもインプットすることが重要。

#### 【河合構成員】

- 総務省として、地域実証プロジェクトをどこまでフォローするかということも検討するべきポイントの1つかと思う。プロジェクトが商用サービスとして定着した、いわゆる「成功モデル」の構築が本WGとしての責務なので、各プロジェクトがどのフェーズにあるのかを整理しても良いのではないか。
- 街づくりの担い手はやはり自治体の方が中心だと思うので、街づくりのノウハウを整理して提供してあげることも必要。

#### 【事務局（中村融合戦略企画官）】

- 現段階では技術的にも多様性を持たせた形で実証プロジェクトを実施している状態であるため、これを実証実験の範囲で終わらせないように、持続的に横展開可能なモデルを構築するための仕組みとして、プラットフォームに関する議論を深めていきたい。

#### 【中村構成員】

- 最大のポイントは街づくりを担う体制の整備。そのためには、ICTによってモジュール化・オープン化されたシステムの使い手の育成が重要であり、既存の体制の再編も含め、本WGの場で具体的な内容を議論していきたい。
- ICTを活用した街づくりがうまく進まない要因の一つとして、いわゆる縦割り行政があると思う。それを打破するためにも、街づくり推進のための仕組みの構築に関する議論を通じて、自治体内の業務の共通化に寄与する提言をまとめたい。

#### 【金子氏（山口県山口市プロジェクト関係者（山口市））】

- 街づくりの担い手が必ずしも行政である必要はなく、行政に代わって公共サービスを提供できるセクターをどう育てていくかということが課題となっている。

【徳田主査】

- 我が国でもオープンデータに関する流れが盛んになっており、全てが自治体任せというのは古いモデル。APIをオープン化し、住民や企業などいろいろな方たちが活用できるようにすることが今後のプラットフォームのあるべき姿だと思う。

【森岡氏（梶浦構成員代理）】

- 街づくりの推進母体について、行政が中心ではないかという意見があった一方で、民間企業や大学、或いは産学官の連携組織という可能性もあるかと思う。これからサービスを実運用していく際に、こういったところが推進母体になりそうかという点を、九州大学と名古屋大学にお伺いしたい。

【剣持氏（愛知県豊田市プロジェクト関係者（名古屋大学大学院））】

- 実証プロジェクトで開発した簡易バス決済システム（HABPAS）を他地域へ展開するにあたり、誰が売り込みをしていくのかについて、正に検討を進めている。豊田市の運用形態としては、自治体がコストを負担しつつ民間に運営を委託するなど、役割を分担しており、普及展開先の運用体制を想定しつつ、売り込みの方法を検討していく必要があると思う。

【石田氏（福岡県糸島市プロジェクト関係者（九州大学））】

- 糸島市の場合は、自治体が推進母体。但し、市の情報政策の担当課を主体とするのではなく、いわゆる原課が主体になり、情報政策の担当課がその下支えをし、さらに大学や民間企業がそのサポートを行うという構図が良いと思う。
- 既に実績のある事業であればよいが、実績がなくリスクのある事業に投資するのが難しい自治体にとって、ICT街づくり推進事業は非常に効果的な施策であり、是非引き続き推進して欲しい。

【武市構成員】

- プロジェクトを実行していく主体としての推進母体が非常に重要だが、これは1つの組織に限らなくても良い。自治体と公共性のある組織で立ち上げるコンソーシアムやジョイントベンチャーという形もあり得る。
- 完成されたアプリケーションは他のプラットフォーム上でも使えるように、オープン性を持たせることが大切。使えるソフトウェアをリスト化、カタログ化して、外部からも使いやすいようにすることが、類似性の高い業種

間、都市間、アプリケーション間で共通化を進めるための第一歩になる。

【遠藤構成員】

- 普及展開は、住民が自分の街にどのような課題があり、それをどのように解決できるかを理解していくところが出発点。アプリケーションを用いることで「こんな便利な街になるんだ」というメッセージを住民に伝えることが、追随しようとする自治体や企業を動かすことに繋がる。

【辻田構成員】

- 街づくりの担い手によって「スケールメリットを得るために自発的に他地域に普及展開を図ろうとするもの」と「あくまで当該地域内のクオリティ向上を図ろうとするもの」とがあるとあるので、それぞれを区別して議論を進めていく必要があるのではないか。
- また、実証プロジェクトを推進していけばいくほど、同じようなシステムが乱立してしまうのではないか。どこかでシステムの取捨選択をしなければならぬのではないか。

【徳田主査】

- 各地域で実際に構築されるシステムが多少異なっていたとしても、他地域から参照可能なシステムアーキテクチャーがそれらを包含したものであれば問題ないと思う。

【三崎構成員】

- 総務省の予算が付かなくとも、自発的に他地域に横展開していく状態に数年後にどうやって導いていくのかが大事。そのような観点からすると、担い手に関する議論は重要であり、民間ベースのサービスが全国展開していくための仕組みを議論してもいいのではないか。

【武藤構成員】

- 自治体の首長のリーダーシップが強いところは街づくりの動きとしてもスムーズに動いている。しかし、そうではない自治体では、市民からのニーズの声も上がらず、自治体としても動きようがない状態にあるとのこと。総務省の地域情報化アドバイザー制度等も活用し、こういった国の取組をしっかりと自治体向けにも情報提供することが大事。

【梶川構成員】

- ユーザーベネフィットが明確で、事業的にも持続可能というものがあれば、わざわざ労力をかけずとも普及展開していく。しかし、まだそういう段階にはなく、「実証成果を容易に参照できる」という書きぶりになってしまっている。
- ユーザーベネフィットを明確に示せる段階ではなくとも、横展開に当たつてのコストメリットの裏付けを示すことができれば、「参照」ではなく「推奨」することができるフェーズに至ることができる。
- 公共性の高いシステムは受益者にとってのメリットが必ずしも明確ではなく、自治体や町内会等で説明を行う、といった地道な努力がないと I C T は街には普及しない。そこで、本WGとして事例集等を作成することを通じて、そういった取組を応援する必要があるのではないか。

#### 【齋藤（義）構成員】

- これからは自治体や国に頼るだけでなく、地域の住民の方が自発的に参加するような仕組み作りが必要。三鷹市における第3セクターを中心とした産民学官共同での取組や、箕面市における有志の保護者を中心とした地域コミュニティによる子供の見守りなどのモデルを分かりやすく示すことで、住民の自発的な参加を後押しできるのではないか。
- 技術的な検討については、A P I のオープン化だけでなく、データ連携を前提にオープンソース化まで行うべきか、といった具体的な議論の中身を、アクションプランの中で検討していくべき。

#### 【柴垣構成員】

- ケーブルテレビの場合には、各地域で事業者の規模が異なるので、推進母体の旗振り役は自治体等が行うことが望ましい。そこに志のあるケーブルテレビ事業者が先行的に参画し、成功事例を構築していくことが普及展開の原動力になり、追随しようとするケーブルテレビ事業者の動きを後押しできるのではないか。

以 上